

自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業

別紙 2

事業目的

(R3予算額 15,676千円)

- 地域づくり・資源開発、政策形成につながりやすい地域ケア会議の実現のため、地域や組織の実情に合った独自の研修を行えるよう講師養成研修を実施する。
- 各区市町村内の地域ケア会議関係者の連携強化を支援するとともに、他自治体との情報の共有化等を通じ、各自治体における課題解決を支援する。

これまでの事業成果

区市町村における自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議の推進

- 地域ケア会議の主要な参加者である地域包括支援センター職員、区市町村職員、専門職等を対象に自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修を実施し、「個々の高齢者に合った適切な支援方法について提案・助言できる人材」を養成した。
 - ・ 平成30年度～令和2年度の受講修了者数は、**1,199名**
- 介護予防から地域づくり・資源開発、政策形成につながる地域ケア会議の構築について、毎年モデル自治体を選定し、有識者会議を組織し、その場で地域ケア会議の運営等助言を有識者から得ることで、モデル自治体の実情に応じた地域ケア会議の構築を支援した。
 - ・ 平成29年度～令和2年度のモデル自治体数は、**7自治体**
- さらに、モデル事業の成果を区市町村へ還元するため、報告書を配布し、区市町村の報告書の活用を促進し、地域ケア会議の実践を支援した。

今後の課題

- 地域ケア会議の構成員について、組織内での人事異動等人材の入れ替えがあることや、実践を踏まえたフォローアップが必要であるため、定期的な研修の実施が求められる。
- 都が実施した自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の現状を把握するための調査によると、資源開発・政策形成につながる地域ケア会議の構築ができていないことがわかった。
- 自治体のレベルによって、地域ケア会議の取組状況・質が異なるため、報告書の活用から浮き彫りになった課題に対して対応することが困難な自治体があるため、定期的なフォローアップが求められる。

取組内容

- 区市町村における軽度者を対象とした自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の開催推進に向けて、会議の主催となることが多い地域包括支援センター職員を講師として養成するなど、各区市町村における人材育成を支援・促進する。
- 区市町村が抱える課題への解決に向けて、区市町村の地域ケア会議実務者を対象とする連絡会議を開催し、有識者による講演、先進自治体の成果・事例紹介等の報告や報告書の活用方法の指導等、区市町村の意見交換会等双方向・横展開を支援する。

